

議 案 第 4 号

平 成 2 7 年 度
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)

橋 本 市

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 県支出金	3,036	△112	2,924
6 繰入金	998,889	△3,369	995,520
7 繰越金	1	12,231	12,232
歳入合計	2,159,580	8,750	2,168,330

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,216,513	8,750	1,225,263
歳出合計	2,159,580	8,750	2,168,330

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△ 112			8,862
△ 112			8,862

2 歳 入

(款) 4 県支出金 2,924 千円
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 県支出金	3,036	△112	2,924
1 県補助金	3,036	△112	2,924
1 下水道事業費県補助金	3,036	△112	2,924

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費補助金	△112	下水道等水洗化促進補助金 △112 (下水道課)

(款) 6 繰入金 995,520 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	998,889	△3,369	995,520
1 繰入金	959,889	△3,369	956,520
1 一般会計繰入金	959,889	△3,369	956,520

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△3,369	一般会計繰入金 △3,369 (下水道課)

(款) 7 繰越金 12,232 千円
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
7 繰越金	1	12,231	12,232
1 繰越金	1	12,231	12,232
1 繰越金	1	12,231	12,232

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	12,231	前年度繰越金 12,231 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	2,159,580	8,750	2,168,330

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,225,263 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,216,513	8,750	1,225,263	△112			8,862
1 下水道費	1,216,513	8,750	1,225,263	△112			8,862
2 総務費	44,320	10,866	55,186	△112			10,978
				△112			10,978
3 流域関連公共下水道管理費	543,930	4,962	548,892				4,962
							4,962
4 流域関連公共下水道事業費	491,010	△7,078	483,932				△7,078
							△7,078

節		説 明
区 分	金 額	
27 公 課 費	10,866	7502 総務に要する経費 (下水道課) 10,866
		27 公課費 消費税及び地方消費税 10,866
2 給 料	2,639	7503 流域関連公共下水道管理人件費 4,962
3 職員手当等	1,455	(職員課)
4 共 済 費	868	2 給料 職員給 2,639
		3 職員手当等 扶養手当 78 通勤手当 33 期末手当 734 勤勉手当 382 地域手当 108 児童手当 120
		4 共済費 職員共済組合負担金 868
2 給 料	△4,042	7505 流域関連公共下水道事業人件費 △7,078
3 職員手当等	△1,354	(職員課)
4 共 済 費	△1,682	2 給料 職員給 △4,042
		3 職員手当等 扶養手当 202 通勤手当 3 管理職手当 △86 期末手当 △1,092 勤勉手当 △540 地域手当 △161 児童手当 320
		4 共済費 職員共済組合負担金 △1,682

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	2,159,580	8,750	2,168,330	△112			8,862

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14		56,290	33,476	89,766	19,219	108,985	
補正前	15		57,693	33,815	91,508	20,033	111,541	
比 較	△ 1		△ 1,403	△ 339	△ 1,742	△ 814	△ 2,556	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,816	901	5,700	628	14,096	7,989	2,346	
	補 正 前	1,536	865	5,700	714	14,454	8,147	2,399	
	比 較	280	36		△ 86	△ 358	△ 158	△ 53	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,403	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,403	職員の異動等による減	
職 員 手 当	△ 339	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 339	職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 280 通勤手当 36 管理職手当 △ 86 期末手当 △ 358 勤勉手当 △ 158 地域手当 △ 53

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	334,579
	平均給与月額(円)	448,980
	平均年齢(歳)	43歳9月
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,422
	平均給与月額(円)	407,969
	平均年齢(歳)	41歳5月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 11月 1日 現在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	8	57.2	5	8	57.2
	4	2	14.3	4	2	14.3
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2	1	7.1	2	1	7.1
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100
平成 27年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	8	53.3	5	8	53.3
	4	2	13.3	4	2	13.3
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20.0
	計	15	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7	
補正前	職 員 数	(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	13	13
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	86.7	86.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.125	4.10	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	4.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
北部中継ポンプ場施設保守点検委託	6,213千円		
マンホールポンプ保守点検委託	9,973千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度～ 平成28年度	6,213千円				6,213千円
平成27年度～ 平成28年度	9,973千円				9,973千円